国会事項

衆議院

質問書提出

三月二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

介護報酬・障害福祉報酬の改定による介護・障害福祉職員の賃金引上げの担保に関する再質問主意書（山井和則提出）

高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）における成果と報酬の関係に関する質問主意書（山井和則提出）

派遣労働者の待遇に関する質問主意書（山井和則提出）

参議院

議案受領（予備審査）

三月二日衆議院から次の議案が送付された。

政治資金規正法の一部を改正する法律案（江田憲司外四名提出）（衆第三号）

質問主意書提出

三月二日議員から次の質問主意書が提出された。

「自国と密接な関係にある外国」と集団的自衛権の行使に関する質問主意書（櫻井充提出）（第五二号）

福島第一原発の十一万倍ものトリチウムが六ヶ所再処理工場から海洋へ放出されたことに関する質問主意書（川田龍平提出）（第五三号）

六ヶ所・東海両再処理工場の重大事故防止と核燃料施設の新規制基準適合性審査の強化等に関する質問主意書（川田龍平提出）（第五四号）

再処理工場における高レベル放射性廃液の危険性と六ヶ所再処理工場のアクティブ試験の審査に関する質問主意書（川田龍平提出）（第五五号）

財政法第五条及び日本銀行法に関する質問主意書（大久保勉提出）（第五六号）

障がい者の政治参加に関する質問主意書（山田太郎提出）（第五七号）

質問主意書転送

三月二日次の質問主意書を内閣に転送した。

犬猫殺処分削減に向けた国の取組に関する質問主意書（安井美沙子提出）（第四〇号）

北方領土、竹島及び尖閣諸島の気象予報の実施に関する質問主意書（江口克彦提出）（第四一号）

普天間飛行場代替施設建設事業における埋立て用土砂の奄美群島等からの採取・搬出に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第四二号）

放射線防護及び避難指示解除に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第四三号）

スマートフォンのアプリケーションの抱き合わせ販売に関する質問主意書（藤末健三提出）（第四四号）

薬剤服用歴未記載問題に関する質問主意書（中西健治提出）（第四五号）

難民認定申請に関する質問主意書（中西健治提出）（第四六号）

政府の税収見通しに関する質問主意書（中西健治提出）（第四七号）

社会保障関係費の「自然増」に関する質問主意書（中西健治提出）（第四八号）

軽度外傷性脳損傷（ＭＴＢＩ）患者救済に関する質問主意書（小池晃提出）（第四九号）

ＩＳＩＬのような国家以外の主体から武力攻撃を受けた場合の自衛権等に関する質問主意書（櫻井充提出）（第五〇号）

集団的自衛権の定義における「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃」に関する質問主意書（櫻井充提出）（第五一号）

人事異動

内閣

内閣官房

根本　直樹

願に依り内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室政府ＣＩＯ補佐官を免ずる（二月二十八日）

内閣府

植村　京子　沖野　眞已

鎌田　耕一　木本　洋子

中窪　裕也　仁田　道夫

三輪　和雄　森戸　英幸

山川　隆一　山下　友信

石原　正喜　稲永　忍

大矢　和子　児玉　祥司

子原　正明　齋尾　親徳

富田　敏**徳**　長崎　文康

樋渡　智子　松井　博志

秋元かおる　阿部　卓弥

岩崎　修　岩崎　春良

岸田　重信　荒川　洋

髙橋　睦子　種岡　成一

長谷川裕子　三木　茂　森嶋　正治

中央労働委員会委員に任命する（各通）（二月二十七日）

久間　和生　原山　優子

内山田竹志　橋本　和仁

総合科学技術・イノベーション会議議員に任命する（各通）

三國谷勝範

預金保険機構理事長に任命する

久田　高正　高口　秀章

預金保険機構理事に任命する（各通）

井伊　雅子　森下　俊三

本田　勝彦　佐藤友美子

日本放送協会経営委員会委員に任命する（各通）

（以上三月一日）

法務省

（最高検察庁検事）検事

辞職を承認する（二月二十八日）

高口　秀章

（東京地方検察庁検事兼法務省民事局付）検事兼法務事務官

古谷　真良

外務省に出向させる

法務事務官（法務省民事局付）の併任を解除する

（武蔵野区検察庁副検事）副検事

鈴木　博之

東京区検察庁副検事に配置換する

（東京区検察庁副検事）同

濵田　立

武蔵野区検察庁副検事に配置換する（以上三月一日）

農林水産省

（大臣官房政策課上席企画官）

農林水産事務官

押切　光弘

大臣官房政策課調査官に配置換する（二月二十三日）

皇室事項

行幸啓

天皇皇后両陛下は、三月一日午後五時四十分御出門、「ノーベル・プライズ・ダイアログ・東京二〇一五」及び「第七回HOPEミーティング」合同レセプションに御出席のため、東京国際フォーラム（千代田区）へ行幸啓、同六時四十五分還幸啓になった。

御祝電

天皇陛下は、三月三日ブルガリア国の国祭日につき、同月二日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第二項の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号の規定により公示する。

平成二十七年三月四日

金融庁長官　細溝　清史

貸金業法第二十七条第一項第三号に掲げる事項の変更

平成27年２月18日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
近畿財務局長(1)第00816号	ＣＦＴ合同会社
東京都知事(1)第31555号	ニッサワファイナンシャルサービス株式会社
沖縄県知事(1)第04221号	株式会社**御**栄商事
山口県知事(1)第01516号	アスク

平成27年２月18日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（退会）

登録番号	商号、名称又は氏名
兵庫県阪神南県民局長(4)第20722号	株式会社エフアンドディ

日本貸金業協会に対し、商号、名称又は氏名の変更の報告があった業者

変更年月日	登録番号	変更後の商号、名称又は氏名（旧商号等）
平成27年1月5日	九州財務局長(1)第00132号	ＪトラストカードＪＣＢ株式会社（ＫＣカード株式会社）
平成27年1月5日	福岡財務支局長(1)第00174号	ワイジェイカード株式会社（ケーシー株式会社）